

貸 借 対 照 表

平成 16年 3月 31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	28,113,800	流 動 負 債	22,792,981
現 金 ・ 預 金	13,025,595	短 期 借 入 金	15,145,100
未 収 運 賃	719,002	一 年 以 内 償 還 社 債	5,000,000
未 収 金	489,874	未 払 金	960,303
未 収 収 益	89,792	未 払 費 用	231,695
短 期 貸 付 金	653,000	未 払 消 費 税 等	7,156
分 譲 土 地 建 物	12,606,568	未 払 法 人 税 等	545,895
貯 蔵 品	154,214	預 り 連 絡 運 賃	75,961
前 払 費 用	117,767	預 り 金	553,263
繰 延 税 金 資 産	153,195	前 受 運 賃	66,799
その他の流動資産	105,358	前 受 金	112,918
貸 倒 引 当 金	570	賞 与 引 当 金	93,889
		固 定 負 債	42,879,313
固 定 資 産	53,475,314	長 期 借 入 金	39,065,900
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,658,337	預 り 保 証 金	3,813,413
自動車事業固定資産	3,093,529	負 債 合 計	65,672,295
観 光 事 業 固 定 資 産	25,219,073	(資 本 の 部)	
土地建物事業固定資産	9,669,194	資 本 金	9,126,343
各事業 関連 固定資産	2,333,851	資 本 剰 余 金	3,398,282
そ の 他 の 固 定 資 産	447,163	資 本 準 備 金	2,398,352
建 設 仮 勘 定	370,200	そ の 他 資 本 剰 余 金	999,930
投 資 そ の 他 の 資 産	9,683,962	資 本 準 備 金 減 少 差 益	999,930
子 会 社 株 式	1,688,932	利 益 剰 余 金	3,549,860
投 資 有 価 証 券	1,723,096	利 益 準 備 金	1,959,724
長 期 貸 付 金	4,865,100	任 意 積 立 金	219,600
長 期 前 払 費 用	133,381	別 途 積 立 金	219,600
長期繰延税金資産	151,089	当 期 未 処 分 利 益	1,370,536
その他の投資等	1,153,263	株 式 等 評 価 差 額 金	245,895
貸 倒 引 当 金	30,900	自 己 株 式	403,561
		資 本 合 計	15,916,820
資 産 合 計	81,589,115	負 債 ・ 資 本 合 計	81,589,115

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	44,312,899 千円		
3. 事業用固定資産	有形固定資産	39,804,579 千円	
	土地	8,259,617 千円	建物 18,237,463 千円
	構築物	5,921,110 千円	車両 712,849 千円
	その他	6,673,537 千円	
	無形固定資産	3,169,408 千円	
4. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	2,254,689 千円		
5. 子会社に対する短期金銭債権	886,236 千円	長期金銭債権	2,545,000 千円
6. 子会社に対する短期金銭債務	538,904 千円	長期金銭債務	249,713 千円
7. 担保に供している資産	土地建物他	4,053,978 千円	
上記以外に鉄道事業固定資産、自動車事業固定資産、観光事業固定資産総額のうち、22,968,554 千円を 鉄道財団、道路交通事業財団、観光施設財団として担保に供しております。			
8. 保証債務額	保証債務	- 千円	
	保証予約	1,229,310 千円	
9. 前払退職給付費用			
退職一時金制度	退職給付債務	2,228,816 千円	
	退職給付信託	2,407,836 千円	
	未認識過去勤務債務	559,523 千円	
	未認識数理計算上の差異	969,550 千円	
	前払退職給付費用	589,047 千円	
前払退職給付費用は資産の部投資その他の資産「その他の投資等」に含めて表示しております。			
10. その他有価証券について時価を付したことによる純資産の増加額（商法施行規則第124条第3号）	245,895 千円		

損 益 計 算 書

平成 15 年 4 月 1 日から

平成 16 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	千円	千円
(営業損益の部)		
A. 鉄 道 事 業		
1. 営 業 収 益	1,208,958	
2. 営 業 費 益	1,166,213	
B. 自 動 車 事 業		42,745
1. 営 業 収 益	2,782,301	
2. 営 業 費 益	2,097,007	
C. 観 光 事 業		685,294
1. 営 業 収 益	15,547,974	
2. 営 業 費 益	14,065,829	
D. 土 地 建 物 事 業		1,482,145
1. 営 業 収 益	2,110,613	
2. 営 業 費 益	1,597,213	
全 事 業 営 業 利 益		513,400
(営業外損益の部)		2,723,584
E. 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	112,818	
2. そ の 他 の 収 益	41,560	154,378
F. 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,086,522	
2. そ の 他 の 費 用	83,579	1,170,101
経 常 利 益		1,707,861
特 別 損 益 の 部		
A. 特 別 利 益		
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,267	
2. 工 事 負 担 金 受 入 額	256,249	
3. 補 助 金 受 入 額	46,779	
4. 損 害 賠 償 金 受 入 額	72,500	376,797
B. 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 売 却 損	15,360	
2. 固 定 資 産 評 価 損	89,400	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,384	
4. 熱海ホテルリニューアル損	77,749	
5. 固 定 資 産 圧 縮 損	256,992	
6. 固 定 資 産 除 却 損	282,927	
7. そ の 他 の 特 別 損 失	5,990	738,804
税 引 前 当 期 純 利 益		1,345,855
法人税、住民税及び事業税		737,910
法人税等調整額		125,669
当期純利益		733,614
当期繰越利益		636,922
当期末処分利益		1,370,536

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益 21,649,847 千円

3. 営業費 18,926,262 千円

運送営業費及び売上原価 14,022,512 千円 販売費及び一般管理費 1,472,013 千円

諸 税 585,472 千円 減価償却費 2,846,264 千円

4. 子会社との取引高

営業収益 1,515,032 千円 営業費 4,404,490 千円

営業取引以外の取引高 72,001 千円

5. 1株当たり当期純利益 6 円 54 銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……個別法に基づく原価法

貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 重要な引当金の計上基準

ア.貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ.賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ.退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常

の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7．支払利息の原価算入

大規模不動産開発（開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上）の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。

なお、当期末において上記の基準に該当する物件はありません。

8．消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。